

①生活支援について

○ふくし井戸端会議の結果報告書での丸亀市全体の課題について (不足しているもの、必要なものは何か?)	課題に対して各地域やコミュニティで取り組んだ方が良い事柄や、対応した方が良い 方策は何だと思いますか?	課題に対して市全体や県・国等で取り組むべき事柄や、対応すべき方策は何 だと思いますか?
<p>【情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にしても障がい者にしても本当に支援を必要とされる方の把握が十分でない。(行政自体が情報を出さない) ・障がい者についての情報が不足している。 ・高齢者について『情報不足』の支援が必要な人ではなく支援が必要になった場合の連絡先が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ①コミュニティでの情報を共有し、プロ（介護）との連携を密にする。 ②地域で孤立しがちな人またはその恐れのある人に対し、住民同士で交流できる場所および機会を提供することによって情報を得る。 ③隣近所で困っている人がいる場合の情報の窓口コミュニティになる。 ④実態把握が必要 ⑤支援が必要になってからではなく、元気うちから各家庭の情報を把握しておくことが大切。 ⑥各地域での自治会・民生委員による訪問、アンケートを実施して名簿を作成する。 ⑦自治会（老人会）で名簿を作成する。 ⑧地域の民生委員に聞く。 ⑨老人クラブでの名簿作成 ⑩人のつながりが無い状態では、情報は集まってこない。地域の人が集り雑談をする場を作り、人の繋がりを生み出すことにより、情報収集を図ることも一つの手段であると考える。 ⑪支援してもらいたい人が登録するシステムを作成 ⑫コミュニティ中心に情報集中の仕組みづくり。(コミュニティ各部が持つ情報の共有) ⑬コミュニティや自治会や民生委員や福祉ママがもっと話し合っって情報を交換する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①コミュニティ等のマップを作成したら、行政に提出し管理していただく。 ②民生委員、児童委員をはじめ独居高齢者見守り員や地域ボランティア等による個別援助活動を通じた人間関係作り。 ③市の方で把握している情報は可能な限り情報提供をする。 ④情報共有するときのルールを決めておく（誰にどこまでの情報を提供するのか等） ⑤各自治会、民生委員が作成した名簿、行政が持っている情報を民生委員に提供するなど情報の共有が必要。 ⑥また、その情報を使って行政につなげていくようにする。 ⑦高齢者について「情報」の支援の必要になった人だけでなく元気な高齢者にもいつ必要になるか分からないので早めに連絡先が必要。 ⑧条例で対応可能か調べる。 ⑨市民が個人情報に敏感になっている。民生委員に対する情報提供に対しても、高齢者から苦情が来ることが時々ある。本人の同意が無い状態で地域への情報提供は難しいため、市の担当課がきちんと情報を管理し、必要に応じて、直ぐ対応できるようにしておく事が必要である。 ⑩市として、住民一人一人の細かなニーズを満たしていくということが前提。 ⑪行政各部課が持つ個人情報の一括管理体制の構築。 ⑫情報管理の徹底と臨機応変な情報提供の仕組みづくり。
<p>【地域関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣近所の信頼関係が弱い。 ・一人暮らしが増えてきて、地域との交流もすくなく孤独である。 ・高齢化・コミュニティ機能の低下 ・全世代を通して地域のつながりがなくなっていると感じているところが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ①川西地区のようにとにかく自治会だけでも加入していただけるようにする。防災や生活支援（孤独死を防ぐ） ②地域の中で隣近所の人たちが集うことで、住民同士がつながりや助け合い、支え合う関係づくりを進める。 ③ふれあいいいきサロン等集団援助活動を通じた人間関係づくり。 ④自分で外出することができない方に対してはコミュニティの方で送迎をする。 ⑤まずは、コミュニティのつながりを強くする ⑥普段のつながりが、いざというときに役に立つことを伝える ⑦孤立を防ぐこと、地域のつながりが生きがいにもなり、健康感、幸福感にもつながることを伝えていく ⑧地域の住民に声かけをする。 ⑨参加しやすい行事を取り入れる。(コミュニティまつり、子どもとのふれあい・運動会等) ⑩老人クラブの強化 ⑪住民の意識が変わり人とのつながりを避ける傾向が強まっている。自治会加入率の低下により地域に情報が入らず、また困っている人を支える人材も不足している。自治会加入を促進するため、入会金を撤廃するなど入りやすい自治会に変革していく必要がある。 ⑫IT 機器の導入を誘導する。 ⑬地域の福祉関係者だけでなく、全ての人々が気軽に参加できるような会を持つ。 ⑭ひとりひとりの情報がわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> ①コミュニティ自治会を作るように各地域に呼びかけする。(あまりお金をとらずに加入できる。) ②若い世帯の人達も地域との交流が持てるイベント等を行う。 ③交流は不足していると思う。老人会他の団体等に助成金を出して行事を今以上行ってもらおう。 ④地域を支える組織は自治会であり加入率の低下は全国的な問題である。国・県は市が行う自治会加入促進の施策に対し補助金等を交付し支援すべきと考える。 ⑤特定の福祉機器を市として介護保険などで認めていく。 ⑥地域ニーズを集約化し、これらに同じ考え方を持っって対応する仕組みづくり。

<p>【移動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共の交通機関が不便である。 ・デマンドタクシーのような交通手段（買い物・病院等への移動手段確保） ・「移動」サービスを充実させる事で、買い物、通院、散発等日常の活動参加の継続ができる。 ・高齢者・1人暮らし又はそれに近い（老老介護）人達の足の問題をどうかしたい。綾歌町（栗熊・岡田・富熊）では介護タクシーも無い。この状態をどこまで市・コミュニティ・自治会でカバーできるか？簡単に答えがでない。 	<ol style="list-style-type: none"> ①乗り合いのぐるっとタクシーを作るべきだと思う。 ②多くの人は近所付き合いの理想として「常にもしくは困った時に助け合う状態」を望んでいることから、地域住民間の「互助の強化」を目指す必要がある。 ③一部の施設で予約制人数制限はあるが、施設車両・人員を利用して介護タクシーの代用サービスを行っている。空いている時間の車両を使用できるように市・コミュニティに情報の収集、提供を行う。 ④近くに行く場合に気軽に頼める関係性をもつ。 ⑤自家用車がないと、生活に不便を感じる地域が多く、移動支援への取り組みは大切 ⑥1人暮らしの方の通院は市が補助金を出して病院と連携して送迎する。 ⑦福祉タクシーチケットを再開し、活用できるようにする。 ⑧法律上の規制や資金の問題があり、地域が「移動」を支える手段を作り出すことは難しい。好意で自家用車に乗せるのも限界があり、事故の可能性もある。 ⑨ファミサポの「高齢者用」をつくってみる。 ⑩一人暮らし、老老介護、日中一人などの条件を満たす人に割引チケット配布 ⑪タクシー会社に応援要請（支部を作ってもらおう） ⑫コミュニティバスなど、地域を拠点とした移動手段の体制づくり。 ⑬車両などの運転手ボランティアの確保 ⑭ぐるっとの路線の精査又はデマンドタクシーの導入 ⑮コミュニティバスが走っているがあまり利用されていないと思う。 	<ol style="list-style-type: none"> ①市が出来るのであれば呼びかけ、施設や病院から出発し、何名か乗せてタクシーをチャーターするようなことでぐるっとタクシーが可能になる。 ②通院時などのタクシー利用に対する交通費の補助やチケットの配布をして欲しい。 ③タクシー利用の割引制度があれば助かるのでは。 ④移動に困っている人の調査をしてコミュニティバス等の整備をする。 ⑤シルバーに依頼があれば、通院介助（タクシーで移動）、薬取り等は行っている。買い物も行っている。 ⑥子育て支援に偏る事はなく予算を均等に配ってほしい。 ⑦コミュニティバスの乗降方法（停留所以外）を検討する。 ⑧デマンドタクシーが望ましいと思うが財源的に課題が多い。コミュニティバスの充実も限界がある。国・県による財政的支援の充実が必須ではないか。 ⑨市がタクシー会社に依頼 ⑩離島交通無料化の検討 ⑪免許返納者に対する補助制度の検討 ⑫予算計上、契約
<p>【仕組みづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たすけあいサービスを全地区で実施するための支援（補助金・しくみづくり） ・多様なケースによる「担い手」不足 ・住居近くで買い物ができる仕組みを作る（定期の市場） ・個々のニーズに合わせた柔軟なサービス提供システム（それを誰が行うのか？） ・近所どうしの助けあい支えあいのしくみ（参照：自治会加入、マンション） ・買い物、ゴミ出し（資源ゴミ・不燃ゴミ・ペットボトル等） 	<ol style="list-style-type: none"> ①補助金だけに頼らず仕組みをつくるべき。 シルバー人材さんとも連携が必要（元気な高齢者にも参加していただけるように）社協やNPO・訪問・施設との連携が必要 ②地域での助け合い、支え合いを進めるとしても互いに見たことも話したこともない人間同士では支える側も支えられる側も戸惑います。日頃から関係が築けていてこそ「助けたい。助けて欲しい」と言い合えるのではないのでしょうか。互助の基盤となる住民同士の関係づくりを進め、また地区や地域で活動を行うためには担い手となる人材が必要です。活動を通じた人づくりも同時に進めていく。 ③たすけあいサービスの活発化をはかる（コミュニティ内での情報提供、サービスを行える人の募集） ④助け合い（互助）の気運を高める 仕組みづくりは大切であるが、やらされ感にならないようにすることが大切 ⑤移動スーパーを作る（民間だけでは収益が上がらず継続が困難と思われるので、市や県の補助や協力が必要） ⑥移動スーパーの実施。週一回程度。各自治会館で販売。自治会館まで来れない人は、事前に注文して家庭まで配達してもらえらる仕組みを考える。 ⑦飯山地区で実施している助け合いサービスのような仕組みが広がるのが望ましいが、担い手が不足している。コミュニティだけの力では難しい。 ⑧ファミサポの「高齢者用」を作成。 ⑨福祉は福祉部会など、固定観念にとらわれない部を超えた事業取り組み体制の構築 ⑩田舎では昔からのしくみができていると思う。 	<ol style="list-style-type: none"> ①戸別ゴミ回収は問題となっています。 ②高齢、障がい等により日常の家事（ゴミ出し、掃除、食事の（世話等）や外出（買い物、通院等）に困っている人に対し隣近所等で継続した支援を行う。小地域ネットワーク活動と連携し実状に即した援助活動につなげるよう努める。 ③仕組み作りをするのにはまずは住民への説明、納得が必要なので意見交換等をひらく活動をする。 ④介護保険ではカバーしきれない、買物・ゴミ出し等はシルバー人材センターでもしている。チラシ等を窓口においていただいて困っている方に周知していただければと思います。 ⑤ふれあいごみ収集サービスを広く周知する。 ⑥シルバー人材センターで季節の野菜・果物、毎週火曜日には食品の販売をしている。近くの高齢者の方が買い物に来ている。 ⑦個々のニーズに合わせ柔軟なサービスが必要。1ヵ月に1回でも訪問してほしい。 ⑧飯山地区の助け合いの仕組みを広めるには、補助金等の支援が不可欠。コミュニティだけでは限界が見えている。NPO など新たな担い手の育成が必要。 ⑨有料ボランティアを導入 ⑩金銭的援助の仕組み。（使途目的が自由な補助金） ⑪行政各部署からそれぞれではなく、包括的な考え方に基づく一括交付金の仕組み

<p>【居場所づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居場所づくり（郡家・岡田で実施中のカフェ等）への支援（補助金） ・様々な立場の人が集まることのできる居場所（ex、高齢、障がい、子ども、困窮） 	<ol style="list-style-type: none"> ①大きな施設には余力があるので、そのスペースを開放していただければと思います。 ②集会場等を開放し好きな時間に好きなことをして過ごせる場所を提供する。 ③定期的にコミュニティで集まれる場を開催し認知症予防につなげる。 ④身近な場所での居場所作り ⑤子どもからお年寄りまで集える場所 ⑥孤食を防いで地域から孤立した高齢者や子どもを作らない。⇒こども食堂の設置（高齢者と子ども両方が集える場所を作る） ⑦自治会館を開放して日中近所の方が過ごせるようにする。行事を増やす。（補助金が必要） ⑧生活密着の視点（衣・食・住） ⑨コンビニとの協働 ⑩郡家・岡田地区で実施しているカフェなどを広め、自治会の集会場単位で実施できれば通いやすく、地域の情報共有が進む。 ⑪インフォーマルなクラブの活動紹介（ex お城で体操） ⑫お互いに役割を持った状態での活動を行う ⑬コミュニティカフェなど、自由参加型の居場所づくり。 ⑭放課後待機児童の受入れなど、子どもが集まる居場所づくり。 ⑮コミュニティで囲碁、将棋、麻雀等でみんなが集まれる場所の提供（大会の開催等） ⑯自治会館で前は集まっていたが、今は集まっていない。 	<ol style="list-style-type: none"> ①大きな施設へお願いしてもらう。 ②電気料金等の負担 ③活動する資金の提供 ④予算の確保 ⑤子ども食堂への補助・支援 ⑥老人会でもおしゃべりをする所を作りたいが場所が見当たらない。今シャッターを開ける会があるので相談してもらいたい。 ⑦コミュニティが取り組んでいるカフェや、いきいきサロンなどへの補助金を交付することで活動を支える。 ⑧広報などで紹介 ⑨空家などの活用促進と活用にあたっての使用料（固定資産）などの軽減または無償化。 ⑩各コミュニティにお願いする。（契約）
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丸亀市の場所による格差。 ・専門職を含めて会議することで解決することがあると感じた。それぞれの代表が集まる会議を周知いただけたら参加でき協力できる。小さなそれぞれができる事をつなげる事のできる集会を作るべきです。 	<ol style="list-style-type: none"> ①それぞれの代表が参加でき協力できそれぞれができる事をする。 ②地域の問題に住民自身が気づき解決に向けて考えることは、地域を支える一員としての意識を高めることにつながります。福祉教育の観点からも住民の参加を呼びかける。 ③まだまだコミュニティの認識が少ないと思うので広報活動をする。 ④コミュニティが地域に潜在する専門職と交流ができれば、新たな活動を検討することができる。 ⑤既存の会議にも今まで出てなかった専門職を入れて会議を行う。 ⑥行政や専門職などを招いての勉強会を開催。 ⑦自治会で毎月25日に話し合っている。他もそうだと思います。 	<ol style="list-style-type: none"> ①呼びかけていただき3ヵ月に一度ぐらいの介護福祉事業所の交流会があると良い。 ②小地域単位で身近なテーマについて機会をつくる。 ③総合福祉センターを活用した講座を継続するとともに地域の出前方式による（住民座談会）を検討しボランティア意識の育成を図る。 ④やはり活動するには資金が必要なので、十分な予算を検討する。 ⑤コミュニティは地域に潜在する専門職の情報を持っていない。市が地域の人材を結びつける役割をしていくと効果が期待できる。 ⑥会議出席職種の再検討
<p>【追加】※上記以外で課題とを感じる事項を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てや介護等の悩みを気軽に相談できる場所が必要 ・男性が参加し易い場づくり 	<ol style="list-style-type: none"> ①どの課題にも共通して感じることは、住民の方と話し合いをすることが何より大切だと感じます。自助、互助、共助、公助を住民の方たちと一緒に考えていく。まずは、お互いを知るところからはじめていくこと。 	<ol style="list-style-type: none"> ①無料法律相談のカウセリング版のような場を定期的に設ける。否定されずに悩みを打ち明けられる場所が必要。必要に応じて各所と連携を取る。

②介護予防について

○ふくし井戸端会議の結果報告書での丸亀市全体の課題について (不足しているもの、必要なものは何か?)	課題に対して各地域やコミュニティで取り組んだ方が良い事柄や、対応した方が良い方策は何だと思いますか?	課題に対して市全体や県・国等で取り組むべき事柄や、対応すべき方策は何だと思いますか?
<p>【情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属団体と行政との信頼関係が弱いのではないか(先にも触れたが情報の在り方は本末転倒) ・障がい者の情報も少なく、市内の多くの地区で困っている。 ・本当に行く必要のある方に声が届いてないので、事業所やボランティアからも独居の方に声かけするようにすると良いと思う。 ・個人情報への過度な対応は大きな課題と感じる。 	<ol style="list-style-type: none"> ①民生委員さんやコミュニティ自治会長は独居の方や障がい者の方がいれば近くの事業所と話すべきだと思う。抱えているだけでは何も解決しません。 ②交流の場を増やし自らが語る事で個人情報の問題を少なくする。 ③地域で何を必要としているか把握する。 ④コミュニティ単位で可能な範囲での情報把握をしておく。 ⑤情報のやり取りに対しては、きちんとしたルールが必要 ⑥障がい者の方が集まれるような企画を立てる。 ⑦コミュニティが高齢者や障がい者に対して、どのように関わり、何ができるかの検討がまず必要である。特に、知的障がい者や精神障がい者の情報は、本人家族に十分配慮する必要がある、情報を貰うだけでは意味がない。 ⑧丸亀市における各団体の役割を明確かつ具体的にする。 ⑨市とA団体という形だけでなく、各団体が他団体で何をするのか知らせるべき。 ⑩コミュニティ中心の情報集中の仕組みづくり。(コミュニティ各部が持つ情報の共有) ⑪子が親のために老人ホームへ入れていると思う。民生委員までは話が少ない。 	<ol style="list-style-type: none"> ①市で呼びかけて福祉・介護フェスティバル(イベント)実施し、その時にアンケートをとる。 ②まず行政が地域を知る どこに誰がいて何に困っているか。 ③必要な情報が本当に必要な人に届いているか繰り返し発信する事で多くの人に周知する。 ④個人情報については開示する必要のある人には行政が働きかけ同意頂く。 ⑤個人情報と言うこともあると思うが市の方で可能な限りでの情報提供をする。 ⑥綾歌地区では、障がい者の方が月に2度程福祉センターに集まっているいろいろなことをしている。 ⑦コミュニティに個人情報を提供する可能性があるため、地域住民を対象とした個人情報管理の講習等を実施する必要がある。 ⑧書面にし、各団体に送付 ⑨市のHPに載せる。 ⑩行政各部署が持つ個人情報の一括管理体制の構築。 ⑪情報管理の徹底と臨機応変な情報提供の仕組みづくり。
<p>【地域関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティは、認知症関連事業を継続的に実施していく大変さがあるようだ。参加者の高齢化やマンネリ化等の課題に対し、市が寄り添ってアドバイスをしていく必要があると思う。また、コミュニティに関わろうとしない人達への周知・啓発などが課題。 ・地域の中で、住民自身の互助。人づくり。 	<ol style="list-style-type: none"> ①認知症の方々を地域でみていくことは困難である。24H 巡回型介護についても難しいものがあり、住民・事業所でも難しい。 ②コミュニティ行事に参加していない人の把握・声かけ ③コミュニティ活動の参加をすすめる様周知をし、その中で認知症予防につながる内容を行っていく。 ④地域の中のつながりを感じることができるよう働きかけをする。 ⑤コミュニティに関わろうとしない人達がいるのはコミュニティの職員、事務の方の態度を少し勉強してほしい。相談しにくい。規則を前に出し、ゆとりが少ない。 ⑥認知症関連事業を引き続き継続し、参加した事ない方への働きかけを行う。 ⑦市のお祭りや市立小中学校の運動会で周知する。 ⑧同一の体操などを取り入れる。 ⑨地域の福祉関係者だけでなく、全ての人々が気軽に参加できるような会を持つ。 ⑩自治会、コミュニティ、民生委員、福祉ママで情報交換をする。 	<ol style="list-style-type: none"> ①広報に生活弱者の受け付け窓口・連絡先を記入する。(受付については各事業所で良い。) ②コミュニティ活動がマンネリ化しないような新しい情報や取り組む情報を提供する。 ③認知症予防につながる内容等について専門職も参加をする。 ④コミュニティ活動に関心を持つ住民が増える ⑤認知症関連事業は、各地区で実施しているが、参加者の固定化や内容のマンネリ化が課題となっている。市が、地域の取り組みを見守りアドバイスを必要がある。 ⑥同一の情報を何度もくり返し発信する。 ⑦地域ニーズを集約化し、これらに同じ考え方を持って対応する仕組みづくり。

<p>【仕組みづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体機能中心と思われる。生活機能（買物、料理、学び、仕事）が継続できる仕組みを含める。 	<ul style="list-style-type: none"> ①ある程度の介護知識をもった担い手の育成に力を入れるべき。 ②地域の商店を利用したの買い物支援 ③元気な高齢者が地域の中で活躍出来る機会を提供する。 ④コミュニティが実施する「地域いきいき講座」を充実し、地域の人が生涯学習に取り組むことで介護予防の効果が期待できる。 ⑤民間企業に応援してもらう。 ⑥福祉は福祉部会など、固定観念にとられない部を超えた事業取り組み体制の構築 ⑦コミュニティ、民生委員、福祉ママが話し合う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①これを補助もしくは後押しすべきです。 ②外出支援 ③高齢者の働く場を増やす（シルバー事業等） ④作業療法士会「生活行為向上マネジメント」を理解した講師による市民向け講演の実施・継続 ⑤地域が行う介護予防事業に対し、情報提供やアドバイスをを行い支援していく。 ⑥企画、運営案を一般公募する（年齢、地域問わず） ⑦金銭的援助の仕組み。（使途目的が自由な補助金） ⑧行政各部課からそれぞれではなく、包括的な考え方に基づく一括交付金の仕組み
<p>【教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、認知症予防等のためになる教室等があればと考える。 ・介護予防において実行していると思いますが、出席する人が少ないのではないのでしょうか。 ・参加者の固定化 	<ul style="list-style-type: none"> ①ボランティアとしてでないと思わないで続かないと思います。 ②地域が求める教室（内容・日時など）を行政に伝える。 ③教室開催時には参加者が増えるよう声を掛け合う。 ④軽体操や趣味サークル等の教室を開催する。 ⑤寝たきり、認知症予防への取り組み ⑥生活習慣病への取り組み。子どものときから家族ぐるみでの取り組みをする。 ⑦認知症予防の教室は、各コミュニティで行われている。にじいろカフェなどを地域で進めていけば、自然と情報が地域に入るようになる。 ⑧半年間から一年間継続した教室を作成 ⑨自助を目的とした介護予防教室の開催。 ⑩各コミュニティで気軽に参加できる認知症予防教室を開催する。 ⑪認知症体操をしたらいいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①ボランティアを募る。 ②参加できる教室、回数を増やす。その教室までの移動手段の確保。 ③高齢者が学ぶ機会になる研修会等の開催をする。 ④地域での取り組みへの支援（予算等） ⑤教室、相談場所への情報提供 ⑥地域がにじいろカフェを開催するには専門職の協力が必要である。市が意欲のある地域と人材を結びつけることが出来ればよいと思う。 ⑦企画、運営案を一般公募する（年齢、地域問わず） ⑧運営してくれる団体に助成をする。 ⑨様々な曜日や時間帯で、対象を限定しない出前講座の開催。（様々な部課が一堂に介して意見交換できるような出前講座） ⑩各コミュニティにお願いする（提案）
<p>【意識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助意識 ・自助、公助の意識に比べると薄い気がする。 	<ul style="list-style-type: none"> ①一家庭ごとに生きていくのが精一杯と考える現代で、人のことを考えてほしいと言っても難しい。なのでコミュニティ・自治会等が大事です。 ②ボランティア活動を増やす：話し相手 ③年齢を問わず交流できる場作り ④コミュニティ活動への参加を心掛けていく。 ⑤自助、互助、共助の意識の取り組み ⑥健康づくりが介護予防にもつながっていくのでいろいろな世代で健康づくりを意識していく ⑦コミュニティとして介護予防の意識啓発を図っていく。 ⑧コマーシャル ⑨行政に頼らない、コミュニティ中心のまちづくりの推進。 ⑩田舎では自分で結構していると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①コミュニティ・自治会を作るよう声かけする。 ②ボランティア活動をポイント制にして先で介護が必要となった時に利用できる制度を作る。 ③認知症予防等への広報活動をする。 ④市は講演会や出前講座を通じて意識啓発を図っていく。 ⑤特徴あるCMを流す。 ⑥ゆるキャラなどを利用する。 ⑦地域ニーズに応じた柔軟な対応。 ⑧行政職員等による地域住民としてのコミュニティへの参加。
<p>【追加】 ※上記以外で課題とを感じる事項を記入してください。</p>		